



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日

上場取引所 東 福

上場会社名 山九株式会社

コード番号 9065 URL <http://www.sankvu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 公一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小林 信久

TEL 03-3536-3939

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	238,436	1.1	10,591	7.3	9,517	△3.5	5,695	△0.5
27年3月期第2四半期	235,854	12.6	9,869	55.8	9,859	58.3	5,724	66.0

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 2,636百万円 (△46.0%) 27年3月期第2四半期 4,879百万円 (△44.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	18.92	—
27年3月期第2四半期	19.01	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	366,246	145,573	38.8
27年3月期	375,184	145,383	37.9

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 142,255百万円 27年3月期 142,282百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	480,000	△0.3	22,000	3.5	21,300	△0.7	13,600	15.7	45.18

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	326,078,030 株	27年3月期	326,078,030 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	25,079,957 株	27年3月期	25,043,383 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	301,014,157 株	27年3月期2Q	301,083,764 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

※「山九のユニーク」マーク



※「山九のユニーク」マークを作成しました。これは、山九グループの3事業が有機的に結びつくことから生まれる、世界でも類を見ないビジネスモデルを表現したものです。今後も山九グループの総合力を生かした独自サービスに磨きをかけて、世界で活躍されるお客様のビジネスをトータルにサポートしてまいります。

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国・欧州を中心とした緩やかな回復基調にあるという判断に変わりはないものの、そのテンポは当初の想定より力強さに欠ける状況となりました。米国は雇用拡大を背景に個人消費主導で拡大基調を維持し、欧州では金融緩和による内需下支えやユーロ安を受けた輸出の増加により景気は回復しつつあります。一方、中国経済では消費支出の伸びが景気を下支えするものの、成長率の鈍化は否めず、この影響を受けた新興国・資源国では自立的な回復力の弱い景気の停滞が続いています。国内では、企業業績の拡大による好循環への期待はあるものの、円安による輸出の押し上げ効果が見られず、個人消費も伸び悩み、景気は踊り場の状態となりました。

このような経済情勢の下、当社グループの物流事業分野では、国内のコンテナ取扱量が漸減基調にあり、これに紐づく港頭地区・輸出入貨物の取扱い減少等があったものの、新規物流センターの営業開始や輸送単価改定等の収益構造改革に取り組み、海外では新規構内作業の立ち上げ等を行って参りました。一方、機工事業分野では、海外の新規保全作業の本格化や設備工事の回復、国内の大型改修工事の順調な消化等はありませんでしたが、前期完工したSDM（大型定期修理工事）の減少影響を補うまでには至らず、全体で作業量は減少いたしました。

当社グループでは国内外の経営環境に対し、基盤となる競争力のあるコストを創り出すための収益構造改革に積極的に取り組むことはもとより、動員力と流動性を兼ね備えた柔軟で高品質な作業体制の整備を最重要課題とし、お客様に選ばれ続けるサービスの構築に取り組んで参ります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,384億36百万円と前年同期比1.1%の増収となりました。利益面においては、営業利益が105億91百万円と7.3%の増益となりましたが、為替評価損等の計上により、経常利益は95億17百万円と3.5%、親会社株主に帰属する四半期純利益は56億95百万円と0.5%のそれぞれ減益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ① 物流事業

港湾・国際物流では国内の輸入コンテナを中心に主要港での取扱量が前年同期比で減少し、これに伴う港頭倉庫の貨物取扱量が低調な推移となりましたが、東南アジアにおける機械・設備輸送作業の増加に加え、北米での自動車関連輸送作業を獲得したことから、全体では増益となりました。3PL事業では、国内および海外の新規倉庫の本格稼働に加え、国内輸送作業における燃料単価の低下ならびに輸送単価へのコスト転嫁等が進み、増収増益となりました。構内では、国内の作業単価改善や通信インフラの物流作業増加があり、海外でも石化構内の新規作業開始等が増益に寄与し、利益率が改善しております。

売上高は1,276億70百万円と前年同期比4.2%の増収、セグメント利益（営業利益）は30億47百万円と前年同期比46.7%の増益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の売上高に占める割合は53.6%であります。

#### ② 機工事業

設備工事関連では、前期完工した国内の大型高炉改修工事の減少はあるものの、コークス炉改修等を中心とした製造基盤整備工事の着実な進行があり、海外の施工管理体制を強化したことによる利益回復が寄与し、収益が改善いたしました。石油・石化構内における保全作業は、中東での新規メンテナンス作業開始に加え、東南アジア・中国でのSDM増加や作業領域拡大等を実施しておりますが、国内の今年度SDMがマイナー年であり、前期のメジャー年と比較した工事量減少を補うまでには至らず、全体では減収減益となりました。

売上高は999億82百万円と前年同期比3.1%の減収、セグメント利益（営業利益）は68億36百万円と前年同期比4.6%の減益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の売上高に占める割合は41.9%であります。

③ その他

システム開発案件の受注増加により増収増益となりました。

売上高は107億83百万円と前年同期比6.1%の増収、セグメント利益（営業利益）は5億33百万円と前年同期比11.6%の増益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の売上高に占める割合は4.5%であります。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,559億90百万円であり、前連結会計年度末に比べ155億21百万円と9.0%減少しました。主な要因は、手許資金の圧縮による現預金残高の減少によるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は2,102億56百万円であり、前連結会計年度末に比べ65億83百万円と3.2%増加しました。主な要因は、新倉庫稼働による有形固定資産の増加によるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,176億37百万円であり、前連結会計年度末に比べ252億16百万円と17.7%減少しました。主な要因は、短期借入金の減少や納税等の資金支出に係る負債の減少等によるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は1,030億35百万円であり、前連結会計年度末に比べ160億88百万円と18.5%増加しました。主な要因は、社債発行によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,455億73百万円であり、前連結会計年度末に比べ1億90百万円と0.1%増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加とその他有価証券評価差額金の減少等との差によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末を0.9ポイント上回る38.8%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、現在のところ平成27年5月12日に公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ163百万円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,777	22,423
受取手形及び売掛金	114,476	111,920
有価証券	1,438	1,846
未成作業支出金	2,675	4,371
その他	14,210	15,498
貸倒引当金	△67	△69
流動資産合計	171,511	155,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,173	60,881
土地	59,055	59,302
その他(純額)	34,721	26,919
有形固定資産合計	143,949	147,103
無形固定資産		
のれん	7,651	8,870
その他	6,882	6,345
無形固定資産合計	14,533	15,216
投資その他の資産		
投資有価証券	24,930	24,084
その他	21,379	24,964
貸倒引当金	△1,120	△1,112
投資その他の資産合計	45,189	47,936
固定資産合計	203,672	210,256
資産合計	375,184	366,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,039	66,802
短期借入金	26,863	18,362
未払法人税等	8,404	4,025
未成作業受入金	2,523	2,586
賞与引当金	5,237	1,894
その他	31,785	23,965
流動負債合計	142,853	117,637
固定負債		
社債	12,000	32,000
長期借入金	30,554	26,168
退職給付に係る負債	29,028	29,213
その他	15,363	15,653
固定負債合計	86,947	103,035
負債合計	229,801	220,672
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	12,272	12,272
利益剰余金	100,356	103,420
自己株式	△8,781	△8,804
株主資本合計	132,467	135,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,227	4,944
繰延ヘッジ損益	△210	△179
土地再評価差額金	△1,422	△1,438
為替換算調整勘定	2,567	1,850
退職給付に係る調整累計額	1,652	1,570
その他の包括利益累計額合計	9,814	6,746
非支配株主持分	3,100	3,317
純資産合計	145,383	145,573
負債純資産合計	375,184	366,246



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	235,854	238,436
売上原価	217,890	218,863
売上総利益	17,963	19,573
販売費及び一般管理費	8,093	8,981
営業利益	9,869	10,591
営業外収益		
受取利息	192	204
受取配当金	297	289
その他	590	373
営業外収益合計	1,081	866
営業外費用		
支払利息	459	446
為替差損	—	903
その他	632	591
営業外費用合計	1,092	1,940
経常利益	9,859	9,517
税金等調整前四半期純利益	9,859	9,517
法人税等	4,099	3,745
四半期純利益	5,759	5,772
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	76
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,724	5,695

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	5,759	5,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△220	△2,281
繰延ヘッジ損益	39	30
為替換算調整勘定	△870	△810
退職給付に係る調整額	170	△74
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△880	△3,136
四半期包括利益	4,879	2,636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,927	2,651
非支配株主に係る四半期包括利益	△48	△15

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,859	9,517
減価償却費	6,031	6,626
のれん及び負ののれん償却額	725	805
賞与引当金の増減額(△は減少)	778	△3,342
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,723	△1,709
受取利息及び受取配当金	△490	△493
支払利息	459	446
売上債権の増減額(△は増加)	△10,357	2,503
未成作業支出金の増減額(△は増加)	△1,787	△1,688
仕入債務の増減額(△は減少)	5,393	△1,126
未成作業受入金の増減額(△は減少)	259	86
その他	2,795	△5,357
小計	11,942	6,266
利息及び配当金の受取額	545	468
利息の支払額	△459	△455
法人税等の支払額	△1,599	△8,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,428	△2,001
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,076	△10,034
無形固定資産の取得による支出	△902	△810
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,291
その他	△1,089	△2,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,067	△15,917
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	—	20,000
短期借入れによる収入	64,217	109,363
短期借入金の返済による支出	△80,924	△116,925
長期借入れによる収入	13,006	—
長期借入金の返済による支出	△5,571	△5,416
配当金の支払額	△2,706	△3,006
その他	△1,895	△2,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,874	1,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	△300	△134
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,814	△16,329
現金及び現金同等物の期首残高	27,076	38,504
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	47	155
連結子会社と非連結子会社合併による現金及び現金同等物の増加額	60	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,370	22,330

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	122,546	103,147	225,694	10,160	235,854	—	235,854
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,825	1,989	4,815	3,918	8,733	△8,733	—
計	125,371	105,137	230,509	14,079	244,588	△8,733	235,854
セグメント利益	2,077	7,167	9,245	478	9,724	145	9,869

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額145百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	127,670	99,982	227,653	10,783	238,436	—	238,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,975	2,153	6,129	3,282	9,411	△9,411	—
計	131,646	102,136	233,782	14,065	247,847	△9,411	238,436
セグメント利益	3,047	6,836	9,884	533	10,418	173	10,591

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額173百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更したことに伴い、事業セグメントの計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方々に比べて、当第2四半期連結累計期間の「物流事業」のセグメント利益が148百万円減少し、「機工事業」のセグメント利益が15百万円減少しております。

## 【関連情報】

## 地域ごとの情報

## 売上高

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

日本	アジア	北・南米その他の地域	合計
196,756	32,460	6,636	235,854

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注)2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア

…… 東アジア(中国、香港、他)、東南アジア(シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、他)、南アジア(インド)、中近東(サウジアラビア、他)

北・南米その他の地域…… 米国、ブラジル、欧州、その他の地域

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

日本	アジア	北・南米その他の地域	合計
193,180	39,745	5,510	238,436

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注)2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア

…… 東アジア(中国、香港、他)、東南アジア(シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、他)、南アジア(インド)、中近東(サウジアラビア、他)

北・南米その他の地域…… 米国、ブラジル、欧州、その他の地域